

## 令和4年度 特別の教育課程の実施状況等について

愛媛県		
学校名	管理機関名	設置者の別
鬼北町立日吉小学校（外1校）	鬼北町教育委員会	公立

## 1. 学校における特別の教育課程の編成の方針等に関する情報

学校名	特別の教育課程の編成の方針等の 公表 URL
鬼北町立日吉小学校	<a href="https://kihoku-hiyoshi-e.esnet.ed.jp/educationprogram">https://kihoku-hiyoshi-e.esnet.ed.jp/educationprogram</a>
鬼北町立日吉中学校	<a href="https://kihoku-hiyoshi-j.esnet.ed.jp/educationprogram">https://kihoku-hiyoshi-j.esnet.ed.jp/educationprogram</a>

## 2. 学校における自己評価・学校関係者評価の結果公表に関する情報

学校名	自己評価結果の公表 URL	学校関係者評価結果の公表 URL
鬼北町立日吉小学校	<a href="https://kihoku-hiyoshi-e.esnet.ed.jp/evaluatingschool">https://kihoku-hiyoshi-e.esnet.ed.jp/evaluatingschool</a>	<a href="https://kihoku-hiyoshi-e.esnet.ed.jp/evaluatingschool">https://kihoku-hiyoshi-e.esnet.ed.jp/evaluatingschool</a>
鬼北町立日吉中学校	<a href="https://kihoku-hiyoshi-j.esnet.ed.jp/evaluatingschool">https://kihoku-hiyoshi-j.esnet.ed.jp/evaluatingschool</a>	<a href="https://kihoku-hiyoshi-j.esnet.ed.jp/evaluatingschool">https://kihoku-hiyoshi-j.esnet.ed.jp/evaluatingschool</a>

## 3. 特別の教育課程の実施状況に関する把握・検証結果

## (1) 特別の教育課程編成・実施計画に基づく教育の実施状況

- 計画通り実施できている  
 一部、計画通り実施できていない  
 ほとんど計画通り実施できていない

## (2) 実施状況に関する特記事項

教育課程特例校制度に基づく「郷土学」を実施するため、小学校と中学校にそれぞれ郷土学主任及び小中一貫教育担当者を置いた。また、研究推進部（校長、教頭、教務主任、研修主任）の下で組織的協働体制を整え、教育課程及び「郷土学」の工夫と改善を行った。

## (3) 保護者及び地域住民その他の関係者に対する情報提供の状況

- 実施している  
 実施していない

#### <特記事項>

毎月1回、「ボランティア通信」を校区内全世帯に配布し、各学年の「郷土学」の様子を情報発信している。また、学校ホームページへの「ボランティア通信」掲載や、地元のケーブルテレビへの放映依頼等、地域への積極的な広報活動に努めている。

隔年で、校区内全世帯を対象に、「学校教育に関するアンケート」を実施し、その結果を基に、教育実践や広報の見直しを図っている。

#### 4. 実施の効果及び課題

##### (1) 特別の教育課程の編成・実施により達成を目指している目標との関係

本校は、平成25年度から、隣接する日吉中学校と「地域とともにある小中一貫教育」を推進し、特別の教育課程「郷土学」を実施している。9年間を見通した系統性のある指導により、「郷土の歴史や文化、産業、生活、自然など、地域素材をもととした体験活動を通して、地域社会の形成者としての資質・能力の育成」を目指している。

令和2～4年度にかけては、コロナ禍により、直接的な体験活動や地域の方との交流が減少したが、可能な範囲で「郷土学」の実践を継続してきた。その成果としては、活動が制限される中でも、学習方法を工夫しながら全体計画に沿った実践ができたこと、5・6年「郷土の歴史に学ぶ」においては新たな先人（人材）を発掘し、中学校にもそれを広げることができたことが挙げられる。中学校では11月に「一人一研究発表会」を、小学校では2月に「郷土学発表会」を、保護者や地域の方を招いて行うことができた。実践に対しては、学校外からも「発達段階に応じた取組ができ、児童生徒の成長が感じられる」といった声をいただいている。教職員・保護者・地域学校関係者評価委員等を対象にした学校評価においても、前期後期ともに、「9年間を見通した系統的なカリキュラムの郷土学」の項目がA（達成率80%以上）と好評価を得ている。児童生徒は、地域住民の願いや思いに触れて感謝の気持ちを強くするとともに、地域住民の一員としての自覚も芽生えたようである。地域の教育力を得ることによって、児童生徒が豊かに育つことを実感することができた。

一方、課題としては、アフターコロナを機に「郷土学」の特性である対話やコミュニケーション、人との関わりを重視した体験活動のより一層の充実を図る必要がある。

##### (2) 学校教育法等に示す学校教育の目標との関係

小学校は「元気・根気・やる気と思いやりがあり、郷土を誇りに思う児童の育成」を、中学校は「豊かな人間性を育み、自己や郷土に自信と誇りをもつ生徒の育成」を学校教育目標に掲げ、児童生徒一人一人が自己や郷土に自信と誇りを持てる教育を学校経営の基本方針の一つとしている。小学校では、年に2回（1学期末と2学期末）実施している児童アンケートで、「『郷土学』が自分にとって役に立つ」と回答した児童が96%、「自分の住んでいる日吉が自慢できる」と回答した児童が92%であった。中学校では、前期の生徒アンケートで、「進んで、地域の文化や自然、人々との交流に取り組んでいる」と回答した生徒が91%であった。このことから、「郷土学」により郷土に誇りを持ち、積

極的に関わっていかうとする児童生徒が育っているといえる。また、「郷土学発表会」や「一人一研究発表会」では、「充実した内容で、児童生徒の自己表現もできている」と地域の方から称賛いただいた。

一方、発表（発信）の機会が年に一度しかなく、参観者も校区内と限定されており、調べてまとめたことが校区内で終結していることが課題である。

## 5. 課題の改善のための取組の方向性

3に示すような課題を踏まえて、二つの改善に取り組む。

一つ目は、アフターコロナの視点で「郷土学」の学習内容や学習方法の見直しを行う。そのために、地域学校協働活動推進員（コーディネーター）と連携し、創意工夫ある授業や新たな人材・素材等の開発に努めたい。

二つ目は、年に1回の発表会に限らず、調べまとめたこと等を近隣の学校へ発信する機会を設ける。その際、ICT機器を活用し、オンライン交流も試みる。自身の学びをアウトプットすることで郷土の良さを再認識し、将来に渡って郷土を誇りに思う心を育てたい。